

平成29年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年国調 22年国調 増減率	55,384人 54,729人 1.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2	
							30. 1. 1	56,703人	52,044人	区分	27年国調	22年国調	21	2113	
							29. 1. 1	56,286人	51,898人	第1次	845	889	岐阜県	美濃加茂市	
							増減率	0.7%	0.3%	第2次	3.1	3.4	地方交付税種地	2-4	
										第3次	11,024	10,961			
											40.4	41.5			
											15,390	14,545			
											56.5	55.1			
歳入の状況 (単位：千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比											
地方譲与税	8,431,965	36.7	7,836,365	71.2											
地方譲与税	227,113	1.0	227,113	2.1											
利子割交付金	18,306	0.1	18,306	0.2											
配当割交付金	36,042	0.2	36,042	0.3											
株式等譲渡所得割交付金	41,890	0.2	41,890	0.4											
分離課税所得割交付金	-	-	-	-											
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-											
地方消費税交付金	976,078	4.3	976,078	8.9											
ゴルフ場利用税交付金	38,715	0.2	38,715	0.4											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-											
自動車取得税交付金	69,858	0.3	69,858	0.6											
軽油引取税交付金	-	-	-	-											
地方特例交付金	56,430	0.2	56,430	0.5											
地方交付税	2,136,811	9.3	1,671,803	15.2											
内普通交付税	1,671,803	7.3	1,671,803	15.2											
内特別交付税	465,008	2.0	-	-											
内震災復興特別交付税	-	-	-	-											
(一般財源計)	12,033,208	52.4	10,972,600	99.7											
交通安全対策特別交付金	5,890	0.0	5,890	0.1											
分担金・負担金	238,341	1.0	-	-											
使用料	344,267	1.5	-	-											
手数料	104,516	0.5	-	-											
国庫支出金	2,371,326	10.3	-	-											
国有提供交付金	-	-	-	-											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	1,216,831	5.3	-	-											
財産収入	1,083,753	4.7	23,174	0.2											
寄附金	980,790	4.3	-	-											
繰入金	985,998	4.3	-	-											
繰入金	1,418,784	6.2	-	-											
諸地方債	725,935	3.2	1,684	0.0											
うち減収補填債(特例分)	1,439,000	6.3	-	-											
うち臨時財政対策債	690,000	3.0	-	-											
歳入合計	22,948,639	100.0	11,003,348	100.0											
市町村税の状況 (単位：千円・%)															
指 定 団 体 等 指 定 状 況															
支 支 支 支 支 支 支 支 支 支 支 支 支 支 支															
歳入歳出総額															
歳入歳出差引															
翌年度に繰越すべき財源															
実質収支															
単年度収支															
繰上償還金															
繰上金取崩し額															
実質単年度収支															
区 分															
職員数(人)															
給料月額(百円)															
一人当たり平均給料月額(百円)															
一 般 職 員															
うち消防職員															
うち技能労務員															
教 育 時 職 員															
臨 時 職 員															
計															
ラ ス パ イ レ ス 指 数															
一部事務組合加入の状況															
特 別 職 等															
定 数															
適用開始年月日															
一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)															
市 区 町 村 長															
副 市 区 町 村 長															
教 育 長															
議 会 議 長															
議 会 副 議 長															
議 会 議 員															
そ の 他															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。